

令和6年度センター研究

社会、地理歴史、公民グループ

1人1台端末を活用した
メディアリテラシーを育む授業開発研究

社会、地理歴史、公民グループ

宮古和行・津田健一郎(義務教育課)

柴田裕介・古川規友(高校教育課)

はじめに

総務省 総合科学技術・イノベーション会議(2022年6月)

「Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」

メディアリテラシーを育むなかで論理や事実を吟味しながら理解し、子供たちの「**デジタル・シティズンシップ**」を育成することは喫緊の課題となっている。

欧州評議会(2020)Digital Citizenship Education Trainers' Pack

「デジタル・シティズンシップ」

= デジタル技術の利用を通じて、社会に**積極的に**関与し、**参加**する能力のこと

デジタル・シティズンシップ教育の領域

米国Common Sense Education財団が開発した教材の6領域



プライバシーとセキュリティ
みんなのプライバシーに気を配る



メディアバランスとウェルビーイング
デジタル生活にバランスを見出す



対人関係とコミュニケーション
言葉と行いの力を知る



デジタル足跡とアイデンティティ
私が誰なのかは自分で決める



ニュース・メディアリテラシー
批判的思考と創造



ネットいじめ・もめごと・ヘイトスピーチ
親切と勇気

メディアリテラシーとは

※ 様々な機関によって様々な定義されている

「民主主義社会におけるメディアの機能を理解するとともに、あらゆる形態のメディアメッセージへアクセスし、批判的に分析評価し、創造的に自己表現し、それによって市民社会に参加し、異文化を超えて対話し、行動する能力」(坂本、2022)

「次の3つを構成要素とする、複合的な能力のこと。

1. メディアを主体的に読み解く能力。
2. メディアにアクセスし、活用する能力。
3. メディアを通じコミュニケーションする能力。特に、情報の読み手との相互作用的(インタラクティブ) コミュニケーション能力。」(総務省)

ニュース・メディアリテラシーと社会科・地歴公民科

小学校学習指導要領〔第5学年〕

2 内容

(4)我が国の産業と情報との関わりについて、学習の問題を追究・解決する活動を通して～

3 内容の取扱い

(4)ア アの(ア)の「放送, 新聞などの産業」については, それらの中から選択して取り上げること。その際, 情報を有効に活用することについて, 情報の送り手と受け手の立場から多角的に考え, 受け手として正しく判断することや送り手として責任をもつことが大切であることに気付くようにすること。

メディアリテラシーを育む授業案

ねらい① 情報の真偽を見極めようとする態度を養う

* 情報の真偽を判断するための視点



「だいいじかな」リスト

⇒ 情報の真偽を見極めるためのチェックリスト

アメリカ図書館協会が開発した「CRAAPテスト」を、日本の学校での授業に使いやすいうように坂本旬が日本語化したもの

「だいいじかな」リストとは

- だ** だれ？ この情報は誰が発信したのか？
- い** いつ？ いつ発信されたのか？
- じ** 事実？ 情報は事実か？参照はあるか？
- か** 関係？ 自分とどのように関係するか？
- な** なぜ？ 情報発信の目的は何か？

⇒ 授業の展開やまとめとして活用する

「だいいじかな」リストのICT活用例 ～ スライドツール

The screenshot shows a presentation software interface with a slide titled "C班". The slide content includes:

選んだサイト：

わかったこと

- ・
- ・

誰？	
いつ？	
事実？	
関係？	
なぜ？	

The interface also shows a sidebar with five slide thumbnails labeled A班 through E班, and a top menu with options like "ファイル", "編集", "表示", "挿入", "表示形式", "スライド", "配置", "ツール", "拡張機能", and "ヘルプ".

ニュース・メディアリテラシーと社会科・地歴公民科

中学校学習指導要領解説【社会編】〔公民的分野〕

C 私たちと政治 (2) 民主政治と政治参加

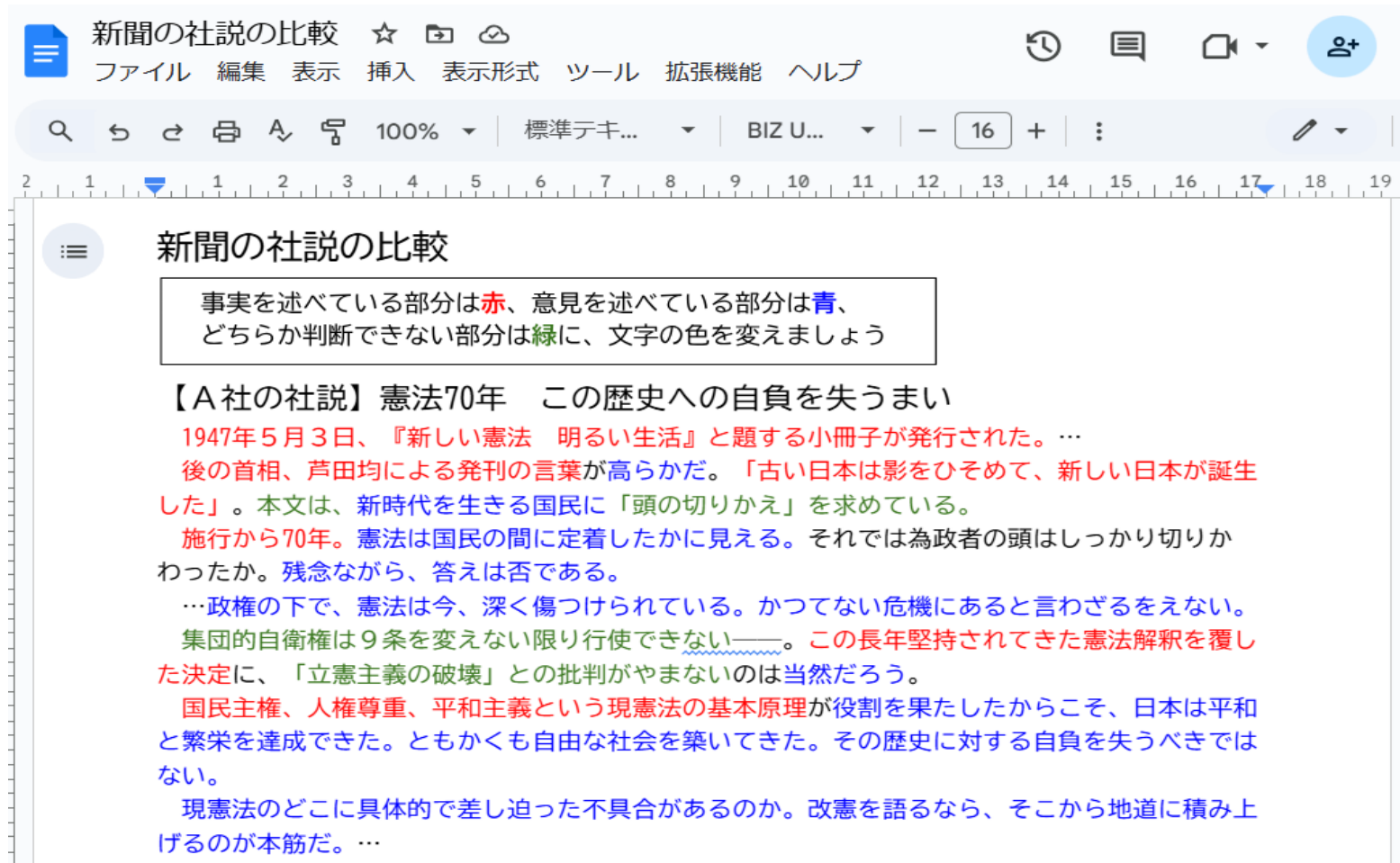
イの(ア)……例えば、世論を形成し、国民の意思を政治に反映させるに当たっては、選挙、住民運動、政党の役割やマス・コミュニケーション、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の働きが大きいこと、そして、言論、出版その他の表現の自由の保障や主権者としての良識ある主体的な判断力の育成が民主政治にとって大切であることを、国民の政治参加と関連付けて多面的・多角的に考察、構想し、表現できるようにするなどの工夫が大切である。

メディアリテラシーを育む授業案

ねらい② 情報の「事実」と「意見」を区別して捉える

- ・新聞の社説など、メディアによる情報は、
「事実」と各社の「意見」の両方が含まれている
→「事実」と「意見」を区別して読み取ることが大切だと
理解させる

「事実」と「意見」を区別するためのICT活用例 ～ ドキュメント作成ツール



新聞の社説の比較 ☆ 📁 ☁

ファイル 編集 表示 挿入 表示形式 ツール 拡張機能 ヘルプ

100% 標準テキ... BIZ U... 16

新聞の社説の比較

事実を述べている部分は赤、意見を述べている部分は青、
どちらか判断できない部分は緑に、文字の色を変えましょう

【A社の社説】 憲法70年 この歴史への自負を失うまい

1947年5月3日、『新しい憲法 明るい生活』と題する小冊子が発行された。…
後の首相、芦田均による発刊の言葉が高らかだ。「古い日本は影をひそめて、新しい日本が誕生した」。本文は、新時代を生きる国民に「頭の切りかえ」を求めている。

施行から70年。憲法は国民の間に定着したかに見える。それでは為政者の頭はしっかり切りかわったか。残念ながら、答えは否である。

…政権の下で、憲法は今、深く傷つけられている。かつてない危機にあると言わざるをえない。

集団的自衛権は9条を変えない限り行使できない……。この長年堅持されてきた憲法解釈を覆した決定に、「立憲主義の破壊」との批判がやまないのは当然だろう。

国民主権、人権尊重、平和主義という現憲法の基本原理が役割を果たしたからこそ、日本は平和と繁栄を達成できた。ともかくも自由な社会を築いてきた。その歴史に対する自負を失うべきではない。

現憲法のどこに具体的で差し迫った不具合があるのか。改憲を語るなら、そこから地道に積み上げるのが本筋だ。…

『新しい社会 公民』(東京書籍)より

ニュース・メディアリテラシーと社会科・地歴公民科

高等学校学習指導要領 公民「公共」

- B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち
- (I) 現実社会の諸課題に関わる諸資料から、自立した主体として活動するために必要な情報を適切かつ効果的に収集し、読み取り、まとめる技能を身に付けること。

3 内容の取扱い

アの(I)については、……情報に関する責任や、利便性及び安全性を多面的・多角的に考察していくことを通して、情報モラルを含む情報の妥当性や信頼性を踏まえた公正な判断力を身に付けることができるよう指導すること。

メディアリテラシーを育む授業案

ねらい③ 多様な資料から公正に判断する

- * 賛成意見・反対意見双方を吟味して、解決の方法を検討する
 - ・グループ内で、賛成・反対の意見のニュース記事を検索する
 - ・SNSでの意見を検索する
 - ・賛成・反対双方の記事やSNSの意見を踏まえて話し合う
- ⇒「事実を基に多面的・多角的に考察し公正に判断する力や、合意形成や社会参画を視野に入れながら構想したことを議論する力を養う」のに資する

多様な資料を整理するためのICT活用例 ～ オンライン掲示板アプリ

例) Padlet



▲ 様々な見方・立場からの資料を収集し、整理する

様々な分野で、「調べ」、「まとめ」、「議論する」のに活用可能

まとめにかえて

合田哲雄(文化庁次長)

「すでに先生方がなさっているのはメディアリテラシー教育ですよ。だったら、各教科に分散している学びをつなげて指導したり、総合的な学習(探究)の時間でテーマにしたりして、もう少し深く学ぶ工夫をしませんか」

- ・主権者教育＝政治分野のメディアリテラシー教育
- ・成年教育＝市民としてのメディアリテラシー教育
- ・消費者教育＝消費社会におけるメディアリテラシー教育

参考文献

坂本旬・山脇岳志(2022).『メディアリテラシー 吟味思考を育む』. 時事通信社.

日本デジタル・シティズンシップ教育研究会(2023).『はじめよう！デジタル・シティズンシップの授業—善きデジタル市民となるための学び—』. 日本標準.

今度珠美「デジタル・シティズンシップ教育が目指すもの—コンピュータ1人1台時代の善き使い手になるための市民教育・人権教育—」(2021年)

<https://skc-cms.edu.city.kyoto.jp/sogokyoiku/wysiwyg/file/download/1623/12673>

・豊福晋平「安心安全な利活用とデジタル・シティズンシップ教育」(2021年)

https://www.mext.go.jp/content/20210827-mxt_jogai01-000017383_01.pdf